

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 ヘルスケア産業展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内3744)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,676 千円 (前年度予算額：12,676 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,676	6,338	0	0	0	0	0	0	6,338
要求額	12,676	6,338	0	0	0	0	0	0	6,338
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、成長分野である「ヘルスケア（医療福祉機器）」産業の総合的な支援を実施している。この分野においては、県内製造業が自動車や航空機産業で培った高度なモノづくり技術を活用した、新規参入・事業拡大が期待されている。また、アフターコロナ社会や脱炭素化経営、DXへの対応など産業構造の変革が急務な中、モノづくり企業はコア技術を活かした積極的な新事業展開（多角化・業態転換）を図ることが重要である。

当事業では、専門知識を有するコーディネータを（公財）岐阜県産業経済振興センターに設置し、持続的な県内の医療福祉機器製造額の増加を実現するため、「ニーズ・シーズマッチング支援」を実施する。また、医療現場ニーズの掘り起しと医療機関との関連を強化として、県病院協会医学会に県内モノづくり企業の技術力等をPRするため、展示会出展を支援する。また、コーディネータによる県内モノづくり企業訪問等を実施し、県内モノづくり企業の医療福祉機器分野への新規参入・事業拡大を目指す。

(2) 事業内容

① コーディネータによる相談窓口の設置

（公財）岐阜県産業経済振興センターに、専門知識を有するコーディネータ2名を配置し、適宜、外部アドバイザーも活用し、ヘルスケア分野への新規参入等、薬機法やISO規格に係わる認証取得の相談に対応

② ニーズ・シーズマッチング支援

県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社等とのマッチングを進め、事業化を見据えた新商品開発を支援

③ 販路開拓支援

県内モノづくり企業が開発した製品を商社等への紹介支援や、医療福祉機器関連展

示会への出展・出展支援を実施することにより販路開拓を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に継続して推進する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,676	・コーディネータによる相談窓口の設置 10,353千円
		・ニーズ・シーズマッチング支援 1,291千円
		・販路開拓支援 1,032千円
合計	12,676	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」では、医療福祉機器分野を成長産業分野と位置付け、当該分野の規模拡大を推進してきた。

(2) 事業主体及びその妥当性

(公財) 岐阜県産業経済振興センターが主体となり、これまでの実績を活かし実施する。医療福祉分野の現場との連携、国や他県との連携は、県が主体的に取組み、県内モノづくり企業支援を推進する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ヘルスケア産業展開支援事業費補助金
補助事業者(団体)	(公財) 岐阜県産業経済振興センター (理由) ・ 県産業経済振興センターは医療福祉コーディネータを配置し、企業への伴走支援を実施している。県補助でその活動を支援することにより、県が実施する人材育成事業等との連携を図り、総合的な支援を可能とする。
補助事業の概要	(目的) ・ ヘルスケア分野への新規参入に必要な人材育成や医療現場や医療機器メーカー等とのマッチング、個別案件の開発、製品化・事業化といった、各段階の企業活動をシームレスに支援し、県内モノづくり企業独自の技術シーズを活かした事業展開を支援する。 (内容) ① コーディネータによる相談窓口の設置 ・ 専門知識を持つコーディネータを県産業経済振興センターに配置するとともに、適宜、外部アドバイザーを活用し、ヘルスケア分野への新規参入、薬機法やISO規格に係わる認証取得等の相談に対応 ② ニーズ・シーズマッチング支援 ・ 県内モノづくり企業と医療・福祉分野の現場や医療機器メーカー等とのマッチングを進め、事業化を見据えた新商品開発を支援 ③ 販路開拓支援 ・ 県内モノづくり企業が開発した製品を商社等への紹介支援、医療福祉機器関連展示会への出展・出展支援を実施することで販路開拓を支援
補助率・補助単価等	定額 (内容) ・ [補助対象経費] 医療福祉機器分野における県内企業の新規参入や事業展開を支援する経費 ・ [補助金の額] 知事が別に定める経費の算定基準により算出した額以内の額で知事が別に定める額 (理由) 予算の範囲内での支援
補助効果	・ 県内モノづくり企業の医療・福祉分野への新規参入、新たな事業展開(拡大)により、県の産業構造が経済変動に左右されないバランスの取れた産業構造が構築される
終期の設定	終期 7 年度 (理由) ・ 県内ものづくり企業からの多くの相談や支援要望に対応できるコーディネータ人材が全国的に不足していることから、継続的な事業実施が必要

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
 岐阜県の医療機器出荷額等の増加

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						①医療機器生産額 [厚労 省薬事工業生産動態統計 調査]

※年伸び率3%を目標

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
		10,834	12,265	11,786

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談22件（うち薬事相談2件）に対応 ・病院、福祉施設等6機関でニーズ調査を実施し、227件のニーズを取得。ニーズ説明会において、製品化へ展開可能な案件9件を企業へ提供 ・医療機器技術マッチング展示会に4社を出展支援
	指標① 目標：427億円 実績：424億円 達成率：99 %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談34件（うち薬事相談3件）に対応 ・病院、福祉施設等3機関でニーズ調査を実施し、153件のニーズを取得。ニーズ説明会において、製品化へ展開可能な案件6件を企業へ提供 ・岐阜県病院協会医学会オンライン展示会において6社をPR ・メディカルメッセ・オンライン展示会に7社を出展支援 ・医療機器技術マッチング展示会に6社を出展支援
	指標① 目標：440億円 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、医療・福祉・健康分野の関係団体等が抱える課題とものづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし、「新たな日常」に対応した製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向け、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターと連携し、伴走的に支援することは必要不可欠である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価) 1	医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等は、増減はあるものの、今後も持続的な支援が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	県産業経済振興センターと当課で役割分担し、効率的な企業支援に取り組んでいる。

(今後の課題)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の優れたモノづくり技術を持つ県内企業等の経営状況等を考慮し、「新たな日常」に対応した製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向けた支援方法の検討が必要である。
--	--

(次年度の方向性)

	<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響及び、モノづくり企業等の経営状況を考慮し、県産業経済振興センターと連携した持続的な支援を検討する必要がある。
--	---